

平成 28 年度 事業計画

(自平成 28 年 4 月 1 日～至平成 29 年 3 月 31 日)

まえがき

政府は経済再生を重点政策にかかげ、経済・産業政策の効果が次第に表れているところであるが、電力関連分野への東日本大震災の影響は大きく、電気学会を取り巻く事業環境は長期にわたり厳しさを余儀なくされている。

その一方でエネルギーシステム改革の議論は非常に活発であり、持続可能なエネルギー環境の実現に向けてのスマートコミュニティや、インフラシステムの整備など広範囲な分野で電気工学関連分野の貢献と先導的かつ積極的な展開が期待されている。学会は高度な専門家集団として、よりグローバルな情報発信力を高めていくとともに、学术界と産業界を繋ぐオープンな交流をさらに深め、グローバルスタンダードを見据えた社会の発展への貢献を担うべきと考えられる。

電気学会は、現代社会のあらゆる分野に深い関わりを持つ電気技術の一層の発展を図りつつ、会員へのサービス向上、健全な財政をめざす必要があるとの認識に立ち、今後

重点的に取り組む必要のある活動を明確にするため、平成 26 年 7 月 25 日理事会においてグランドデザインのレビューを行い、以下に示す、「行動目標と重点的に行うべき 4 つの活動」を決定し、今後この方針に沿って事業を進めてゆくため個別のアクションプラン検討・実施を進め、以降の事業に随時反映することとした。

【行動目標】「会員に魅力ある場を提供する」

「豊かで安心安全な社会、持続的発展が可能な社会の実現に貢献する」

【重点的に行うべき 4 つの活動】

「電気学術の発展と国際化への貢献」

「科学技術を担う多様な人材の創出、育成、活躍の促進」

「標準化・規格化による戦略的活動と提言」

「社会への情報発信と認知（プレゼンス）の向上」

1. 会員に関する事項【定款第 3 章】

(1) 平成 28 年度の会員数は、下表のように想定する。

(2) 会員制度の充実と会員増加策

継続して個人会員・事業維持員の会員増員・退会防止策を展開する。

項目	種別	名誉員 正 員	准員	学生員	計	事業維持員
27 年 度 末 会 員 数		18,569	207	2,725	21,501	406 社 (2,547 口)
入 会 ・ 復 会 予 定		851	7	1,312	2,170	6 社 (8 口)
資 格 変 更		967	-10	-913	44	— —
退 会 予 測		-2,181	-5	-374	-2,560	-13 社 (-22 口)
増 減		-363	-8	25	-346	-7 社 (-14 口)
28 年 度 末 会 員 数 (推 定)		18,206	199	2,750	21,155	399 社 (2,533 口)

2. 役員等に関する事項【定款第 3, 5 章】

アンダーラインで平成 28 年度改選された方を示す。

(1) 平成 28 年度本部役員

理 事：田中幸二（日立製作所）

同：横山明彦（東京大学）

同：山本直幸（日立製作所）

同：大久保昌利（関西電力）

同：安田恵一郎（首都大学東京）

同：中本哲哉（東 芝）

同：小橋秀一（三菱電機）

同：佐藤育子（東京電力）

同：竹下隆晴（名古屋工業大学）

同：福井伸太（東洋大学）

同：酒井祐之（電気学会）

同：寺井清寿（東 芝）

同：三谷康範（九州工業大学）

同：芹澤善積（電力中央研究所）

同：清水敏久（首都大学東京）

同：鈴木博章（筑波大学）

同：五十嵐一（北海道大学）

同：田苗 博（東北電力）

同：大崎博之（東京大学）

同：松浦昌則（中部電力）

同：田中康規（金沢大学）

同：白井康之（京都大学）

同：福島 透（中国電力）

同 : 下村直行 (徳島大学)
同 : 林 則行 (宮崎大学)
監 事 : 倉元政道 (明電舎)
同 : 春浪隆夫 (東北電力)

(2) 平成 28 年度部門役員

A 部門

部 門 長 : 寺井清寿 (東 芝)
編 修 長 : 上杉喜彦 (金沢大学)
副部門長 : 西川宏之 (芝浦工業大学)
同 : 永田正義 (兵庫県立大学)
総務企画担当 : 原口 智 (東 芝)
同 : 岡本健次 (富士電機)
会計担当 : 師岡寿至 (日立製作所)
同 : 山竹 厚 (三菱電機)
編修担当 : 安岡康一 (東京工業大学)
同 : 森 竜雄 (愛知工業大学)
研究調査担当 : 中川活二 (日本大学)
同 : 山崎健一 (電力中央研究所)
監 事 : 石山和志 (東北大学)
同 : 佐藤考紀 (室蘭工業大学)

B 部門

部 門 長 : 三谷康範 (九州工業大学)
副部門長 : 澄川俊雄 (東 芝)
同 : 吉村健司 (電力中央研究所)
総務企画担当 : 楠見尚弘 (日立製作所)
同 : 齋藤 実 (東 芝)
会計担当 : 太田裕二 (三菱電機)
同 : 森下幸信 (中部電力)
編修担当 : 北内義弘 (電力中央研究所)
同 : 造賀芳文 (広島大学)
研究調査担当 : 勝野 徹 (富士電機)
同 : 斎藤浩海 (東北大学)
広報・国際化担当 : 新井 裕 (明電舎)
同 : 畑野雅幸 (電源開発)
監 事 : 下田一彦 (関西電力)
同 : 内山倫行 (日立製作所)

C 部門

部 門 長 : 芹澤善積 (電力中央研究所)
副部門長 : 小坏成一 (千葉大学)
同 : 森 一之 (三菱電機)
総務企画担当 : 田中竜太 (富士通研究所)
同 : 岡部 直 (東京電力)
会計担当 : 小野俊之 (日立製作所)
同 : 大野 勉 (日本電気)
編修担当 : 寺田賢治 (徳島大学)
同 : 岩田雅史 (三菱電機)
研究調査担当 : 鈴木昌和 (東海大学)
同 : 馬場賢二 (東 芝)

広報・情報化担当 : 佐藤隆英 (山梨大学)
同 : 庭川 誠 (明電舎)
国際化担当 : 濱本和彦 (東海大学)
同 : 中島慶人 (電力中央研究所)
監 事 : 松元藤彦 (防衛大学校)
同 : 石野隆一 (電力中央研究所)

D 部門

部 門 長 : 清水敏久 (首都大学東京)
和文論文誌編修長 : 村上俊之 (慶應義塾大学)
英文論文誌編修長 : 大石 潔 (長岡技術科学大学)
副部門長 : 森本雅之 (東海大学)
同 : 川上紀子 (東芝三菱電機産業システム)
総務企画担当 : 柴田昌明 (成蹊大学)
同 : 近藤圭一郎 (千葉大学)
会計担当 : 松本 康 (富士電機)
同 : 井手耕三 (安川電機)
編修広報担当 : 米谷晴之 (三菱電機)
同 : 藤田英明 (東京工業大学)
研究調査担当 : 小坂 卓 (名古屋工業大学)
同 : 水谷良治 (トヨタ自動車)
国際担当委員長 : 玉井伸三 (東芝三菱電機産業システム)
国際担当副委員長 : 横山智紀 (東京電機大学)
監 事 : 中沢洋介 (東 芝)
同 : 井出一正 (日立パワーソリューションズ)

E 部門

部 門 長 : 鈴木博章 (筑波大学)
副部門長 : 野田和俊 (産業技術総合研究所)
同 : 澤田和明 (豊橋技術科学大学)
総務企画担当 : 菅野公二 (神戸大学)
同 : 石田 寛 (東京農工大学)
会計担当 : 島岡敬一 (豊田中央研究所)
同 : 平井義和 (京都大学)
編修担当 : 藤田孝之 (兵庫県立大学)
同 : 横川隆司 (京都大学)
研究調査担当 : 山下 馨 (京都工芸繊維大学)
同 : 積 知範 (オムロン)
監 事 : 金範ジュン (東京大学)
同 : 室 英夫 (千葉工業大学)

(3) 平成 28 年度支部役員

△印は支所長を示す。

北海道支部

支 部 長 : 五十嵐一 (北海道大学)
総務企画幹事 : 竹本真紹 (北海道大学)
同 : 齊藤幸則 (北海道電力)
会計幹事 : 矢神雅規 (北海道科学大学)
同 : 菅原吉隆 (北海道電力)

協議員：奥村敦史（北海道電力）
同：小林幸一（北海道大学）
高橋理音（北見工業大学）
富田一臣（新日鐵住金）
一戸善弘（北海道科学大学）
小松正明（釧路工業高等専門学校）
佐藤孝紀（室蘭工業大学）
土田徳造（北海道旅客鉄道）
三上貞芳（公立はこだて未来大学）
三島裕樹（函館工業高等専門学校）

監事：原 亮一（北海道大学）

東北支部

支部長：田苗 博（東北電力）
総務企画幹事：井澤和幸（東北電力）
同：宮城大輔（東北大学）
会計幹事：栢修一郎（東北大学）
同：湯澤伸也（東北電力）
協議員：石井 巧（東日本旅客鉄道）
同：△熊谷誠治（秋田大学）
佐藤文博（東北学院大学）
佐藤正則（ユアテック）
△花田一磨（八戸工業大学）
△南谷靖史（山形大学）
阿部俊三（東北工業大学）
泉田 融（東北電力）
岩井克全（仙台高等専門学校）
呉 国紅（東北学院大学）
小松原宏（東北電力）
△高梨宏之（日本大学）
△三浦健司（岩手大学）
山口正洋（東北大学）

監事：家名田敏昭（東北文化学園大学）

東京支部

支部長：大崎博之（東京大学）
総務企画幹事：豊田 充（東 芝）
同：島田敏彦（東京電力パワーグリッド）
会計幹事：市野澤昌弘（日立製作所）
同：堤富士雄（電力中央研究所）
協議員：△秋津哲也（山梨大学）
同：△東 剛人（宇都宮大学）
池田弘一（電力中央研究所）
△今田 剛（新潟工科大学）
△植原弘明（関東学院大学）
小笠正道（鉄道総合技術研究所）
△岡本 保（木更津工業高等専門学校）
金杉高志（富士通）
川崎章司（明治大学）
△花倉 満（明電舎）
近藤圭一郎（千葉大学）

佐伯憲一（新日鐵住金）
下野誠通（横浜国立大学）
楯 尚史（日立金属）
萩原 誠（東京工業大学）
原 徳幸（明電舎）
東谷知幸（東京電力パワーグリッド）
藤木弘之（産業技術総合研究所）
△松井章典（埼玉工業大学）
向井正和（工学院大学）
秋島勝典（東 芝）
石丸将愛（東海大学）
石山敦士（早稲田大学）
岩尾 徹（東京都市大学）
菊池賢一（日立製作所）
△三枝幹雄（茨城大学）
斎藤博人（東京電機大学）
△佐藤守彦（群馬大学）
寺地 進（東京電力ホールディングス）
西林寿治（電源開発）
馬場旬平（東京大学）
正井達也（富士電機）
満倉靖恵（慶應義塾大学）
望月哲夫（三菱電機）
森 雄一（日立製作所）
八木幸弘（ビスキャス）

監事：渡邊政美（元三菱電機）
同：天川正士（電力中央研究所）

東海支部

支部長：松浦昌則（中部電力）
総務企画幹事：吉田昌展（中部電力）
同：栗本宗明（名古屋大学）
会計幹事：井上真澄（名城大学）
同：前田佳弘（名古屋工業大学）
協議員：有賀信雄（シンフォニアテクノロジー）
同：今中 晶（三菱電機）
櫻井庸司（豊橋技術科学大学）
曾我哲夫（名古屋工業大学）
曾根原誠（信州大学）
滝波直樹（中部電力）
中村雅憲（中部大学）
蛭間淳之（デンソー）
光本真一（豊田工業高等専門学校）
森 竜雄（愛知工業大学）
米澤裕之（富士電機）
池谷恒彦（愛知電機）
石田宗秋（三重大学）
大野哲靖（名古屋大学）
武田秀雄（大同大学）
阪野友樹（日本ガイシ）

道下幸志（静岡大学）
山本 聡（東芝産業機器システム）
 監 事：中井英雄（豊田中央研究所）
 北陸支部
 支 部 長：田中康規（金沢大学）
 総務企画幹事：金邊 忠（福井大学）
 同 同：新屋 輝（北陸電力）
 会計幹事：松浦 進（北陸電力）
 同 同：古川裕人（富山高等専門学校）
 協議員：池永訓昭（金沢工業大学）
 同 同：大橋隼人（富山大学）
榊原一紀（富山県立大学）
中尾一成（福井工業大学）
山田俊明（北陸電力）
米澤出穂（関西電力）
上野敏幸（金沢大学）
河合康典（石川工業高等専門学校）
河原林友美（福井工業高等専門学校）
直江伸至（金沢工業高等専門学校）
中田和男（北陸電力）
長谷川裕章（北陸電機製造）
茂呂征一郎（福井大学）
 監 事：田中和幸（富山大学）
 関西支部
 支 部 長：白井康之（京都大学）
 総務企画幹事：牛尾知雄（大阪大学）
 同 同：濱田昌司（京都大学）
 会計幹事：高山聡志（大阪府立大学）
 同 同：浅利一成（関西電力）
 協議員：大澤穂高（関西大学）
 同 同：小田 昇（関西鉄道協会）
梶井博武（大阪大学）
黒木修隆（神戸大学）
瀧川琢雄（西日本旅客鉄道）
辻 昭彦（日新電機）
中瀬達也（関西電力）
馬場一徳（東 芝）
平地克也（舞鶴工業高等専門学校）
湯川 勝（ダイヘン）
吉門進三（同志社大学）
上田晃司（三菱電機）
須田 淳（京都大学）
瀬越忠男（パナソニック）
田熊隆史（大阪工業大学）
多田和也（兵庫県立大学）
長谷川隆章（住友電気工業）
福水洋平（立命館大学）
山脇重信（近畿大学）
 監 事：矢野 徹（三菱電機）

同 同：佐藤貴史（関西電力）
 中国支部
 支 部 長：福島 透（中国電力）
 総務企画幹事：若佐裕治（山口大学）
 同 同：石津光昭（中国電力）
 会計幹事：岡村幸壽（中電技術コンサルタント）
 同 同：三川玄洋（中国電力）
 協議員：造賀芳文（広島大学）
 同 同：中田俊司（近畿大学）
七戸 希（岡山大学）
丸谷祐司（JFE スチール）
大木 誠（鳥取大学）
重國知之（東ソー）
関崎真也（広島大学）
寺西雄二（中国電機製造）
西尾公裕（津山工業高等専門学校）
日高良和（宇部工業高等専門学校）
箕田充志（松江工業高等専門学校）
 監 事：永原勝典（電力サポート中国）
 四国支部
 支 部 長：下村直行（徳島大学）
 総務企画幹事：加藤克巳（新居浜工業高等専門学校）
 同 同：北條昌秀（徳島大学）
 会計幹事：佐藤公信（高知工業高等専門学校）
 同 同：寺西研二（徳島大学）
 協議員：大屋英稔（徳島大学）
 同 同：尾崎良太郎（愛媛大学）
下川房男（香川大学）
八田章光（高知工科大学）
松本寿夫（三菱電機）
森田倫弘（四国電力）
井堀春生（愛媛大学）
菅 史夫（四国総合研究所）
杉原庸貴（住友共同電力）
松本高志（阿南工業高等専門学校）
山中建二（徳島大学）
 監 事：出口幹雄（新居浜工業高等専門学校）
 九州支部
 支 部 長：林 則行（宮崎大学）
 総務企画幹事：武居 周（宮崎大学）
 同 同：松平和之（九州工業大学）
 会計幹事：阿辺政司（九州電力）
 同 同：松下哲也（九州電力）
 協議員：青木振一（崇城大学）
 同 同：浦崎直光（琉球大学）
金沢誠司（大分大学）
北崎 訓（福岡工業大学）
白土竜一（九州工業大学）
田中哲郎（鹿児島大学）

西田貴司（福岡大学）
久恒正希（安川電機）
横田光広（宮崎大学）
猪原 哲（佐賀大学）
今坂公宣（九州産業大学）
川上知之（三菱電機）
川邊武俊（九州大学）
高木 徹（新日鐵住金）
田邊 隆（MHI マリテック）
△玉城史朗（琉球大学）
浜崎真一（長崎大学）
古月敬之（早稲田大学）
御園勝秀（都城工業高等専門学校）
光本文秋（熊本大学）

監 事：松木隆典（九州電力）

(4) 平成 28 年度代議員（94 名）

任期は平成 28 年 3 月 4 日～2 年後に実施される代議員選挙終了の時まで

安部 隆（新潟大学）
天川正士（電力中央研究所）
新屋 輝（北陸電力）
飯田和生（三重大学）
五十嵐一（北海道大学）
池田久利（東京大学）
生駒昌夫（関西電力）
井澤和幸（東北電力）
石亀篤司（大阪府立大学）
伊瀬敏史（大阪大学）
市川紀充（工学院大学）
市野澤昌弘（日立製作所）
井上喜之（住友電気工業）
今坂公宣（九州産業大学）
今中 晶（三菱電機）
江口直也（富士電機）
大崎博之（東京大学）
大西公平（慶應義塾大学）
大山和伸（ダイキン工業）
大山 力（横浜国立大学）
小笠原悟司（北海道大学）
岡本達希（電力中央研究所）
小野崇人（東北大学）
勝河幸一（三菱電機）
川上知之（三菱電機）
川原耕治（広島工業大学）
河村篤男（横浜国立大学）
久保智裕（徳島大学）
倉元政道（明電舎）
栗原郁夫（電力中央研究所）

栗本宗明（名古屋大学）
栗山敏秀（マロン技研）
小坏成一（千葉大学）
坂井 明（中部電力）
酒井祐之（電気学会）
柵山正樹（三菱電機）
佐野常世（東京電力ホールディングス）
塩原亮一（日立製作所）
清水敏久（首都大学東京）
下平 治（日本電気）
庄子習一（早稲田大学）
白井康之（京都大学）
新藤孝敏（電力中央研究所）
鈴木 進（日本ガイシ）
芹澤善積（電力中央研究所）
千住智信（琉球大学）
曾根光男（東海大学）
高木 徹（新日鐵住金）
竹下隆晴（名古屋工業大学）
竹島尚弘（関西電力）
田島大輔（福岡工業大学）
田所一茂（四国電力）
田所通博（三菱電機）
田中幸二（日立製作所）
田中康規（金沢大学）
玉井伸三（東芝三菱電機産業システム）
玉置 久（神戸大学）
寺井清寿（東 芝）
寺尾京平（香川大学）
道木慎二（名古屋大学）
仲井康二（富士電機）
中川聡子（東京都市大学）
中島達人（東京都市大学）
中本高道（東京工業大学）
中本哲哉（東 芝）
西田直人（東 芝）
野口 聡（北海道大学）
白銀隆之（関西電力）
柵修一郎（東北大学）
濱田昌司（京都大学）
林 洋一（青山学院大学）
東谷知幸（東京電力パワーグリッド）
樋口達也（中部電力）
日高邦彦（東京大学）
日高良和（宇部工業高等専門学校）
福井 聡（新潟大学）
福島 透（中国電力）
福永 香（情報通信研究機構）
藤本 孝

船曳繁之（岡山大学）
古川裕人（富山高等専門学校）
松浦昌則（中部電力）
松木英敏（東北大学）
三浦良隆（関西電力）
三谷康範（九州工業大学）
宮城大輔（東北大学）
宮崎道雄（関東学院大学）
安田恵一郎（首都大学東京）
矢野 徹（三菱電機）
山本直幸（日立製作所）
湯澤伸也（東北電力）
横山明彦（東京大学）
吉江 修（早稲田大学）
吉田弘樹（岐阜大学）

(5) 平成 28 年度有識者会議委員（71 名）

本部代表：生駒昌夫（関西電力）

同：一枝圭祐（三菱電機エンジニアリング）
市川弥生次（中部電力）
井上満夫（三菱電機）
江口直也（富士電機）
大久保仁（愛知工業大学）
大崎博之（東京大学）
大西公平（慶應義塾大学）
大山 力（横浜国立大学）
岡本達希（東北大学）
栗原郁夫（電力中央研究所）
柵山正樹（三菱電機）
塩原亮一（日立製作所）
新藤孝敏（電力中央研究所）
竹内 昭（中電不動産）
土井美和子（情報通信研究機構）
中川聡子（東京都市大学）
西田直人（東 芝）
白銀隆之（関西電力）
日高邦彦（東京大学）
福田 隆（関西電力）
藤本 孝

部門代表：大山和伸（ダイキン工業）

同：清水敏久（首都大学東京）
庄子習一（早稲田大学）
田畑 修（京都大学）
福永 香（情報通信研究機構）
福本 亮（東 芝）
宮崎道雄（関東学院大学）

支部代表：秋山秀典（熊本大学）

同：石田篤志（中部電気保安協会）
小笠原悟司（北海道大学）

作井正昭（富山大学）
田中俊彦（山口大学）
玉置 久（神戸大学）
長谷川俊行（北陸電力）
服部哲郎（香川大学）
匹田政幸（九州工業大学）
松岡秀夫（中国電力）
松木英敏（東北大学）
松村年郎（名古屋大学）
真弓明彦（北海道電力）
三浦良隆（関西電力）
矢萩保雄（ユアテック）
山地幸司（STNet）
横田岳志（東 芝）

事業維持員代表：磯嶋茂樹（住友電気工業）

同：伊藤泰之（三菱電機）
岡本 浩（東京電力）
小田 篤（日立製作所）
炭谷憲作（明電舎）
坂本邦夫（東北電力）
土井義宏（関西電力）
松浦昌則（中部電力）
松村基史（富士電機）
宮脇文彦（東 芝）
向山晋一（古河電気工業）
山崎 尚（九州電力）

役 員：大久保昌利（関西電力）

同：倉元政道（明電舎）
小橋秀一（三菱電機）
酒井祐之（電気学会）
佐藤育子（東京電力）
竹下隆晴（名古屋工業大学）
田中幸二（日立製作所）
中本哲哉（東 芝）
春浪隆夫（東北電力）
福井伸太（東洋大学）
安田恵一郎（首都大学東京）
山本直幸（日立製作所）
横山明彦（東京大学）

3. 会議等に関する事項【定款第 4, 6 章】

会議・委員会等を以下のとおり開催する。

(1) 通常総会

平成 28 年 5 月 27 日（金）に第 104 回通常総会を都市センターホテルにて開催予定。

(2) 理事会

年度内に 6 回開催予定。

(3) 各種会議・委員会等

各会議体・委員会は各事業体の事業計画に基づいて必

要に応じ開催し、主要会議等は下記の回数を予定する。

有識者会議：1回

経営戦略会議：適宜

経営企画委員会：10回（幹事会5回を含む）

新進会員活動委員会：7回（幹事会2回を含む）

○総務企画関連

総務会議：5回

技術者教育委員会（部会等含む）：25回

広報委員会：5回

IEEJ プロフェッショナル運営委員会：2回

倫理委員会：4回

表彰委員会：2回

顕彰委員会（小委員会含む）：8回

○財務会計関連

会計会議：5回

○編修出版関連

編修会議：4回

編修委員会（部会を含む）：27回

出版事業委員会（部会を含む）：9回

○研究調査関連

研究調査会議：4回

全国大会委員会（小委員会含む）：4回

国際活動委員会：3回

男女共同参画推進委員会：5回

電気規格調査会：7．に記載する。

○部門関連

部門役員会

A部門：4回，B部門：5回，C部門：5回，

D部門：5回，E部門：5回

○支部関連

支部報告会：適宜

支部役員会：適宜

4. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

(1) 全国大会の充実

企画内容の充実とサービス向上をはかり講演者、聴講者の増加を目指す。

平成29年3月15日～17日 富山大学にて開催予定。

(2) 一般社会向け公開シンポジウムの実施

社会ニーズに即したテーマを取り上げ、関連する委員会等と連携して社会に向けて提言を行うなど、企画方法や支部と連携した各地での開催など開催方法も工夫しつつ実行していく。

開催検討テーマ：(仮)「電気エネルギーの未来を考える」

(3) 総合力を発揮した支部活動

本部・部門と連携しつつ地域に密着した活動を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービス

に努め、あわせて会員増加を図る。また、これらの活動においてはIEEJプロフェッショナルの協力を得る。支部における講演会，講習会，見学会などの開催計画は下表のとおりである。

支部	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
支部連合大会等	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
一般向け	講演会	1	0	23	1	6	18	1	0	51
	講習会	2	0	1	0	0	1	3	3	10
	見学会	1	1	14	2	1	1	0	0	21
専門家向け	講演会	8	30	4	8	1	1	12	10	84
	講習会	1	0	9	2	1	4	2	2	22
	見学会	1	0	13	2	0	1	3	4	26
発表関係	1	1	10	2	2	1	1	1	2	21
その他	1	6	22	15	3	9	6	1	10	73
計	17	39	97	33	15	37	29	22	28	317

(4) 総合力を発揮した部門活動

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴やコア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門他学協会との連携などの将来展開を考慮して活力ある活動を展開する。部門大会等の開催計画は次表のとおりである。

大会名	開催場所	開催日
A部門大会	九州工業大学（福岡）	2016.9.5～6
B部門大会	九州工業大学（福岡）	2016.9.7～9
C部門大会	神戸大学（兵庫）	2016.8.31～9.3
D部門大会	群馬大学（群馬）	2016.8.30～9.1
E部門大会（センサ・マイクロマシンとその応用システムシンポジウム）	平戸文化センター（長崎）	2016.10.24～26

5. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌・論文誌の更なる充実

学会誌は、広範囲な分野から分かりやすく読みやすい記事の企画・掲載に努める。また、気軽に読める記事「コーヒープレイク」を引き続き掲載する。

新電子投稿・査読システムの安定的な運用に努め、論文の査読期間の短縮を図る。

(2) 世界に向けて情報発信する体制の構築

共通英文論文誌（TEEE）のインパクトファクターの向上を目指して、著名な方の執筆による解説論文を掲載するなど、効果が期待される方策を推進していく。また、D部門英文論文誌の円滑な発行を継続していく。

(3) 会誌の発行計画は以下のとおり。

(a) 学会誌

発行回数：12回

年間発行ページ数：948ページ（含広告）

発行部数：約26万部／年

掲載記事の企画は編修委員会で検討する。

(b) 論文誌（部門誌）

発行回数：12回／部門

ページ数は以下のとおり。D部門は英文論文誌D

(年6回発行)を含む

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
ページ数	880	1,100	2,200	1,950	600	6,730

(c) 共通英文論文誌

発行回数：8回（隔月発行および増刊号発行2回）

ページ数：約1,100ページ

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

教科書の分量・内容・価格など教育現場に即した企画・出版を行い、採用増加を図る。また、電気広報特別委員会と連携した一般向け技術啓発書を刊行する。

教科書・専門書・啓発書・技術報告単行本で新刊5点の出版を目標とする。

(5) 教科書等の発行計画は以下のとおり。

(a) 教科書・専門書・技術啓発書・技術報告単行本

種別	教科書・専門書			技術啓発書			合計		
	新刊	重版	計	新刊	重版	計	新刊	重版	計
発行点数	3	17	20	2	0	2	5	17	22
発行部数	5,400	19,200	24,600	3,000	0	3,000	8,400	19,200	27,600

(b) 技術報告新刊

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
発行点数	6	13	1	13	0	33
発行部数	1,100	1,350	100	2,500	0	5,050

6. 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】

(1) 活動範囲の拡大

「電気システムセキュリティ特別技術委員会」を中心として、5つの特別調査専門委員会を組織し、部門横断的な分野についての調査活動を積極的に行いつつ、適宜、成果報告を発行する。

(2) 災害に強い豊かな日本実現への貢献

電気技術を軸足に置き他学会との連携も強めながら、災害に強い豊かな日本の実現に向けた施策を検討する。

(3) 学術情報システムの円滑な運営と拡大

現在、国立情報学研究所（NII）が運営する情報学ひろばに収蔵中の研究会資料・大会論文ともに国際会議論文の収蔵も積極的に進める。

(4) 研究調査活動のための委員会活動は以下のとおり。

(a) 各種委員会

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
運営委員会	4	4	5	4	5	22
技術委員会	40	41	50	56	13	200
専門委員会	140	169	150	240	25	724
研究会	60	29	50	60	8	207
合計	244	243	255	360	51	1,153

(b) 新設委員会

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	10	18	20	16	5	69
合計	10	18	20	16	5	69

(c) 解散委員会

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	10	9	20	20	5	64
合計	10	9	20	20	5	64

(d) 研究会発表論文件数

部 門	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
件 数	1,060	984	700	900	130	3,774

7. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

電気機械器具及び材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進する。

1. JEC 規格の制定・改正及び普及
2. IEC 規格に係わる審議
3. JIS 原案の作成
4. 国内外の標準化機関との協力及び連携
5. 電気規格調査会功績賞及び功労賞の顕彰
6. IEC 関連の国際会議日本開催及び国際会議旅費支援

具体的な計画に関しては下記を予定する。

(1) 委員会の開催数

会 議 名	開催数
規格委員会総会	1
規格役員会	6
標準化戦略委員会	6
表彰委員会	1
IEC 国際活動支援審査委員会	4
部会	15
標準化委員会・IEC 国内委員会	280
JIS 原案作成委員会	30
合 計	343

(2) 標準規格の普及推進

JEC 規格の制定・改正に合わせた JEC 規格の講習会開催、情報公開等による JEC 規格販売促進を継続実施していく。

(3) 国際標準規格の開発推進

国内外標準化機関との協力及び連携をはかり、スマートグリッド・UHV 関連技術をはじめとし、日本発の規格の国際標準化提案活動を引き続き推進する。

(4) 事業維持員ほかへの広報の推進

標準規格の制定・改正に参画された委員への感謝状の贈呈や事業維持員へのお礼状の発行などを実施する。さらに、事業維持員以外への広報活動を検討する。

8. 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の発展

「でんきの礎」の第10回顕彰を実施する。全国大会での授賞式を継続開催し更なる周知拡大を図る。

- (2) 名誉員の推薦・フェローの充実
名誉員資格条件を満たす者を、名誉員として推薦する。
また、フェローの認定を継続し拡大を図る。
- (3) 表彰
功績賞 1 件、業績賞 6 件および電気学術振興賞（進歩賞：9 件、論文賞：9 件、著作賞：1 件）、優秀技術活動賞（技術報告賞：9 件、グループ著作賞：1 件以内）、特別活動賞：2 件以内の表彰を行う。
- (4) 上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定
電気技術の専門家で電気学会の諸活動への貢献があり、申請基準を満たす会員を、上級会員に認定する。
IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大に対応すべく認定者の増大を図る。
- (5) 電気規格調査会表彰
標準化活動への貢献者の表彰を行う。
- (6) 学術振興助成
大会ならびに研究会における優秀論文の表彰
賞 A 部門大会・研究会の論文：80 件
賞 B 全国大会・支部大会の論文：120 件
- (7) 学術奨励賞
高校・高専生の電気主任技術者試験合格者表彰制度の周知拡大を図り、第 6 回表彰を実施する。

9. 教育に関する事項【定款第 4 条 5 号】

- (1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備
他団体（日本工学会 CPD 協議会、電気電子・情報系 CPD 協議会、日本技術士会等）と連携して CPD に関する情報収集・意見交換を行い、会員に供する CPD 対象プログラムの拡大を図る。
- (2) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み
3 分野において着実に認定審査を実施する。また、JABEE 審査員講習会を電気電子情報系分野の学会と共催で開催する。
- (3) IEEJ プロフェッショナル活動の拡大
高齢化社会にマッチしたシニアパワーの活躍による学会活動の活性化に向けて、IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大、それら活動に対する支援の強化を検討する。
- (4) 技術者倫理教育に関する恒常的活動の推進
技術者倫理研修会やフォーラムの開催、技術者倫理事例集の販売促進など、技術者倫理教育に対する支援を行う。
- (5) 若年層の科学・技術離れへの対応
当会として活動可能な教育支援体制の形態の検討及び支援「電気学会寄付講義」を 21 校で開講する。
初等中等教育を主な対象とする教育支援資金の活用推進を図る。
日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に

積極的に参画し、初等中等教育支援などの活動推進を図る。

10. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第 4 条 6 号】

- (1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築
ICEE（電気技術国際会議）2016 沖縄大会の開催と、ICEE 国際ジャーナルの的確な発行を行う。
英文 HP の充実と活用推進を図る。
国際的なステータス向上策の検討と海外学会等との連携方策の検討を行う。
- (2) 広範な学会活動の推進
電気・情報関連学会連絡協議会などの電気関連学会や、日本工学会、日本機械学会、日本技術士会、日本学術会議との定例懇談会など関係団体との協議の場を継続し、意見交換や諸活動の協調・連携を図る。
- (3) 国際交流助成
対象 外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成（最大 10 件）
海外で開催される国際会議出席者に対する補助（最大 20 件）
海外で開催される電力技術に関する国際的会合の出席者への補助（最大 4 件）

助成総額 164.3 万円

- (4) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援
(5) 各種団体の研究助成候補者の推薦

11. その他法人運営に関する事項

- (1) 一般社団法人の的確な運営
平成 24 年度の一般社団法人へ移行後の新定款・細則等に基づく法人運営を的確かつ円滑に行う。
公益目的支出計画の対象事業を予算に基づき着実に実行する事で、公益目的支出計画を継続推進する。
- (2) 新グランドデザインのアクションプランの検討、実施
理事会および経営企画委員会を中心に、平成 26 年度に決定したグランドデザイン～重点的に進める 4 つの活動～を具体的に推進するためのアクションプランについて、学会の魅力向上・会員メリット向上と、中長期的財政基盤の改善を考慮して検討してゆく。
- (3) 新予算方式の導入
各事業の目的・性格等の明確化および自律的改善の促進をめざした新予算方式を導入し、このなかで部門積立金制度を設けて部門活動の活性化をはかる。
- (4) 支部交付金制度の見直し
支部交付金制度について、人数比例の配分比率を増やすことと東京支部の定額制の見直しを行い、平成 28 年度から適用する。
- (5) 学会の収支改善に向けた検討

会員数確保、収支改善を進めるため、学会各組織から広く意見を伺った結果、論文や大会の価値を高めることが肝要であるとの考えに立ち、国際化も視野に入れつつこれらの具体的方策について検討を進めることとしている。

また、上記以外の有益な意見については、関係会議体で個別に検討し、実施可能なものから実行に移すこととしている。

(6) 新進会員活動委員会の発足

将来を担う若手会員から意見要望を事業に反映する仕組みとして、経営企画委員会の下部に新進会員活動委員会を発足し、会員メリット向上、情報発信の強化を軸とした検討を進める。

(7) 広報の充実

経営企画委員会、広報委員会等が連携して、HPの一層の改良やメルマガの活用、定期的なプレスリリースなどマスコミの活用を含めた効果的な広報活動を推進する。

(8) 社会への発信力の強化

電気学会諸活動の見える化を進め、将来の電力・エネルギーシステムに関する提言などをタイムリーに発信していく。

(9) キャンペーン月間「でんきの月」の発展

キャンペーン月間「でんきの月」に関する広報・啓発活動を活発に行い、引き続き第6回イベントを検討する。

(10) ITシステムの整備充実

平成24年度導入の電子投票システム導入、平成25年の学会ホームページ全面リニューアルに続き、平成27年度は会員システムの全面更新を実施したので、これらを活かした会員サービス向上、事務経費削減を進める。

(11) シニアパワーの活躍

高齢化社会に対応し IEEJ プロフェッショナルの拡大をはじめとし、シニア層にポイントを絞った事業の創出や会員減少対策などを引き続き検討する。

以上

平成 28 年度収支予算

収支予算書集約表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合計
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
特定資産運用収入		7,795			7,795
会費・入会金収入	247,009				247,009
事業収入	549,352		15,441		564,793
補助金等収入	26,975		2,633		29,608
雑収入	8,301		151	△ 480	7,972
他会計からの繰入金収入	3,469		24,782	△ 28,251	0
事業活動収入計	835,106	7,795	43,007	△ 28,731	857,177
〔事業活動支出〕					
事業費支出	608,396	4,036	28,566		640,998
管理費	173,439		15,483	△ 480	188,442
他会計への繰入金支出	24,492	3,759		△ 28,251	0
事業活動支出計	806,327	7,795	44,049	△ 28,731	829,440
事業活動収支差額	28,779	0	△ 1,042	0	27,737
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	23,226	1,361			24,587
他会計からの繰入金収入			1,361	△ 1,361	0
投資活動収入計	23,226	1,361	1,361	△ 1,361	24,587
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	29,598				29,598
固定資産取得支出	3,466				3,466
他会計への繰入金支出		1,361		△ 1,361	0
投資活動支出計	33,064	1,361	0	△ 1,361	33,064
投資活動収支差額	△ 9,838	0	1,361	0	△ 8,477
〔予備費支出〕	5,823		300		6,123
当期収入合計	858,332	9,156	44,368	△ 30,092	881,764
当期支出合計	845,214	9,156	44,349	△ 30,092	868,627
当期収支差額	13,118	0	19	0	13,137
前期繰越収支差額	145,357	2,034	43,409		190,800
次期繰越収支差額	158,475	2,034	43,428		203,937

収支予算書総括表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合計
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用収入】	[0]	[7,795]	[0]	[0]	[7,795]
賞金基金利息収入		380			380
桜井基金利息収入		336			336
国際交流基金利息収入		1,603			1,603
学術振興基金利息収入		4,825			4,825
支部会計基金利息収入		343			343
公開シンポジウム基金利息収入		308			308
【会費・入会金収入】	[247,009]	[0]	[0]	[0]	[247,009]
正員会費収入	158,581				158,581
准員会費収入	959				959
学生会員収入	10,701				10,701
入会金収入	778				778
事業維持員会費収入	75,990				75,990
【事業収入】	[549,352]	[0]	[15,441]	[0]	[564,793]
学会誌収入	25,540				25,540
論文誌収入	126,606				126,606
図書収入	93,640				93,640
全国大会収入	35,686				35,686
部門大会収入	51,318				51,318
研究調査収入	57,308				57,308
支部大会収入			2,606		2,606
連合大会収入			8,074		8,074
セミナー・シンポジウム収入	96,005		4,761		100,766
技術者教育事業収入	7,655				7,655
電気規格調査収入	55,594				55,594
【補助金等収入】	[26,975]	[0]	[2,633]	[0]	[29,608]
補助金等収入	26,975		2,633		29,608
【雑収入】	[8,301]	[0]	[151]	[△ 480]	[7,972]
受取利息収入	30		6		36
その他収入	8,271		145	△ 480	7,936
【他会計からの繰入金収入】	[3,469]	[0]	[24,782]	[△ 28,251]	[0]
一般会計からの繰入金収入			24,492	△ 24,492	0
特別会計からの繰入金収入	3,469		290	△ 3,759	0
事業活動収入計	835,106	7,795	43,007	△ 28,731	857,177
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	[608,396]	[4,036]	[28,566]	[0]	[640,998]
学会誌出版費	79,089				79,089
論文誌出版費	85,208				85,208
図書出版費	75,490				75,490
全国大会費	29,901				29,901
部門大会費	54,023				54,023
研究調査委員会費	68,421				68,421
支部大会費			4,377		4,377
連合大会費			9,646		9,646
セミナー・シンポジウム費	112,514		13,115		125,629
技術者教育事業費	24,706				24,706
電気規格調査費	64,554				64,554
表彰費	14,490		1,428		15,918
賞金基金支出		58			58
桜井基金(海外派遣)補助支出		336			336
国際会議交流補助支出		1,603			1,603
学術振興表彰等助成支出		1,939			1,939
支部会計基金支出		53			53
公開シンポジウム基金支出		47			47
【管理費支出】	[173,439]	[0]	[15,483]	[△ 480]	[188,442]
人件費	60,352				60,352
事務費	63,570		15,483	△ 480	78,573
事務所費	49,517				49,517
【他会計への繰入金支出】	[24,492]	[3,759]	[0]	[△ 28,251]	[0]
一般会計への繰入金支出		3,469		△ 3,469	0
支部会計への繰入金支出	24,492	290		△ 24,782	0
事業活動支出計	806,327	7,795	44,049	△ 28,731	829,440
事業活動収支差額	28,779	0	△ 1,042	0	27,737
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	[23,226]	[1,361]	[0]	[0]	[24,587]
特定資産取崩収入	23,226	1,361			24,587
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[0]	[1,361]	[△ 1,361]	[0]
特別会計からの繰入金収入			1,361	△ 1,361	0
投資活動収入計	23,226	1,361	1,361	△ 1,361	24,587
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	[29,598]	[0]	[0]	[0]	[29,598]
特定資産取得支出	29,598				29,598
【固定資産取得支出】	[3,466]	[0]	[0]	[0]	[3,466]
特定資産取得支出	3,466				3,466
【他会計への繰入金支出】	[0]	[1,361]	[0]	[△ 1,361]	[0]
支部会計への繰入金支出		1,361		△ 1,361	0
投資活動支出計	33,064	1,361	0	△ 1,361	33,064
投資活動収支差額	△ 9,838	0	1,361	0	△ 8,477
〔予備費支出〕	5,823	0	300		6,123
当期収支差額	13,118	0	19	0	13,137
前期繰越収支差額	145,357	2,034	43,409		190,800
次期繰越収支差額	158,475	2,034	43,428		203,937

一般会計 収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	[247,009]	[249,329]	[△ 2,320]	
正員会費収入	158,581	157,456	1,125	
准員会員収入	959	762	197	
学生会員収入	10,701	12,211	△ 1,510	
入会金収入	778	690	88	
事業維持員会費収入	75,990	78,210	△ 2,220	
【事業収入】	[549,352]	[490,825]	[58,527]	
学会誌収入	25,540	25,798	△ 258	
論文誌収入	126,606	134,150	△ 7,544	
図書収入	93,640	97,512	△ 3,872	
全国大会収入	35,686	37,433	△ 1,747	
部門大会収入	51,318	49,850	1,468	
研究調査収入	57,308	59,965	△ 2,657	
セミナー・シンポジウム収入	96,005	14,620	81,385	
技術者教育事業収入	7,655	10,917	△ 3,262	
電気規格調査収入	55,594	60,580	△ 4,986	
【補助金等収入】	[26,975]	[12,170]	[14,805]	
補助金等収入	26,975	12,170	14,805	
【雑収入】	[8,301]	[8,262]	[39]	
受取利息収入	30	30	0	
その他収入	8,271	8,232	39	
【他会計からの繰入金収入】	[3,469]	[2,752]	[717]	
特別会計からの繰入金収入	3,469	2,752	717	
事業活動収入計	835,106	763,338	71,768	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[608,396]	[543,158]	[65,238]	
学会誌出版費	79,089	83,297	△ 4,208	
論文誌出版費	85,208	87,526	△ 2,318	
図書出版費	75,490	82,199	△ 6,709	
全国大会費	29,901	30,552	△ 651	
部門大会費	54,023	51,592	2,431	
研究調査委員会費	68,421	67,740	681	
セミナー・シンポジウム費	112,514	23,720	88,794	
技術者教育事業費	24,706	24,372	334	
電気規格調査費	64,554	68,385	△ 3,831	
(注) 部門活動費	0	11,243	△ 11,243	
表彰費	14,490	12,532	1,958	
【管理費支出】	[173,439]	[166,185]	[7,254]	
人件費	60,352	59,413	939	
事務費	63,570	57,327	6,243	
事務所費	49,517	49,445	72	
【他会計への繰入金支出】	[24,492]	[24,636]	[△ 144]	
支部会計への繰入金支出	24,492	24,636	△ 144	
事業活動支出計	806,327	733,979	72,348	
事業活動収支差額	28,779	29,359	△ 580	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[23,226]	[59,011]	[△ 35,785]	
特定資産取崩収入	23,226	59,011	△ 35,785	
投資活動収入計	23,226	59,011	△ 35,785	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[29,598]	[29,300]	[298]	
特定資産取得支出	29,598	29,300	298	
【固定資産取得支出】	[3,466]	[56,120]	[△ 52,654]	
固定資産取得支出	3,466	56,120	△ 52,654	
投資活動支出計	33,064	85,420	△ 52,356	
投資活動収支差額	△ 9,838	△ 26,409	16,571	
〔予備費支出〕				
当期収支差額	5,823	0	5,823	
前期繰越収支差額	13,118	2,950	10,168	
前期繰越収支差額	145,357	105,458	39,899	
次期繰越収支差額	158,475	108,408	50,067	

(注) 平成28年度予算より部門活動費は各事業の予算の内数に含んでいる

特別会計 収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	〔 7,795〕	〔 7,148〕	〔 647〕	
賞金基金利息収入	380	381	△ 1	
桜井基金利息収入	336	337	△ 1	
国際交流基金利息収入	1,603	1,608	△ 5	
学術振興基金利息収入	4,825	4,151	674	
支部会計基金利息収入	343	343	0	
公開シンポジウム基金利息収入	308	328	△ 20	
事業活動収入計	7,795	7,148	647	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	〔 4,036〕	〔 4,106〕	〔 △ 70〕	
賞金基金支出	58	76	△ 18	
桜井基金(海外派遣)補助支出	336	337	△ 1	
国際会議交流補助支出	1,603	1,608	△ 5	
学術振興表彰等助成支出	1,939	1,965	△ 26	
支部会計基金支出	53	53	0	
公開シンポジウム基金支出	47	67	△ 20	
【他会計への繰入金支出】	〔 3,759〕	〔 3,042〕	〔 717〕	
一般会計への繰入金支出	3,469	2,752	717	
支部会計への繰入金支出	290	290	0	
事業活動支出計	7,795	7,148	647	
事業活動収支差額	0	0	0	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	〔 1,361〕	〔 1,460〕	〔 △ 99〕	
特定資産取崩収入	1,361	1,460	△ 99	
投資活動収入計	1,361	1,460	△ 99	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	〔 1,361〕	〔 1,460〕	〔 △ 99〕	
支部会計への繰入金支出	1,361	1,460	△ 99	
投資活動支出計	1,361	1,460	△ 99	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	2,034	1,518	516	
次期繰越収支差額	2,034	1,518	516	

支部予算合計表

(平成28年4月1日より平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	全支部合計			支部別予算								
	予算額	前年度予算額	増減	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
〔事業活動収支の部〕												
〔事業活動収入〕												
【事業収入】	15,441	12,070	3,371	449	50	4,570	80	2,450	1,300	677	95	5,770
支部大会収入	2,606	2,843	△ 237	0	0	2,606	0	0	0	0	0	0
連合大会収入	8,074	4,120	3,954	324	0	0	0	2,120	0	0	30	5,600
セミナー・シボシム収入	4,761	5,107	△ 346	125	50	1,964	80	330	1,300	677	65	170
【補助金等収入】	2,633	2,731	△ 98	0	0	1,603	0	830	0	200	0	0
補助金等収入	2,633	2,731	△ 98	0	0	1,603	0	830	0	200	0	0
【雑収入】	151	133	18	0	0	3	110	36	1	1	0	0
受取利息	6	8	△ 2	0	0	3	0	1	1	1	0	0
その他収入	145	125	20	0	0	0	110	35	0	0	0	0
【他会計からの繰入金収入】	24,782	24,926	△ 144	1,349	1,678	4,700	1,467	4,466	5,125	2,001	1,363	2,633
一般会計からの繰入金収入	24,492	24,636	△ 144	1,349	1,678	4,700	1,467	4,466	5,125	1,711	1,363	2,633
特別会計からの繰入金収入	290	290	0	0	0	0	0	0	0	290	0	0
事業活動収入計	43,007	39,860	3,147	1,798	1,728	10,876	1,657	7,782	6,426	2,879	1,458	8,403
〔事業活動支出〕												
【事業費支出】	28,566	25,387	3,179	1,052	1,137	9,203	1,240	4,752	2,456	1,410	725	6,591
支部大会費	4,377	4,209	168	0	0	4,377	0	0	0	0	0	0
連合大会費	9,646	5,945	3,701	380	199	0	190	2,525	556	196	0	5,600
セミナー・シボシム費	13,115	13,902	△ 787	578	900	4,696	1,010	1,807	1,700	1,140	610	674
表彰費	1,428	1,331	97	94	38	130	40	420	200	74	115	317
【管理費】	15,483	15,216	267	746	590	1,673	417	2,730	5,331	1,451	733	1,812
事務費	15,483	15,216	267	746	590	1,673	417	2,730	5,331	1,451	733	1,812
【他会計への繰入金支出】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	44,049	40,603	3,446	1,798	1,727	10,876	1,657	7,482	7,787	2,861	1,458	8,403
事業活動収支差額	△ 1,042	△ 743	△ 299	0	1	0	0	300	△ 1,361	18	0	0
〔投資活動収支の部〕												
〔投資活動収入〕												
【他会計からの繰入金収入】	1,361	1,460	△ 99	0	0	0	0	0	1,361	0	0	0
特別会計からの繰入金収入	1,361	1,460	△ 99	0	0	0	0	0	1,361	0	0	0
投資活動収入計	1,361	1,460	△ 99	0	0	0	0	0	1,361	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	1,361	1,460	△ 99	0	0	0	0	0	1,361	0	0	0
〔予備費支出〕	300	26	274	0	0	0	0	300	0	0	0	0
当期収支差額	19	691	△ 672	0	1	0	0	0	0	18	0	0
(注) 前期繰越収支差額	43,409	41,159	2,250	2,157	2,548	14,861	1,598	7,547	885	4,980	3,430	5,402
(注) 次期繰越収支差額	43,428	41,850	1,578	2,157	2,549	14,861	1,598	7,547	885	4,998	3,430	5,402

(注) 前期繰越収支差額は支部ごとに千円未満を四捨五入しているため、前期繰越収支差額および次期繰越収支差額は、支部ごとに加算した数値と全支部合計の数値では異なる場合がある。

一般社団法人 電気学会

平成 27 年度 事業 報告	〃	決算 報告
公益目的支出計画実施報告書	監 査 報 告 書	平成 28 年度 事業 計画
収 支 予 算		

平成 28 年 5 月 27 日

一般社団法人 電 気 学 会

〒102-0076 東京都千代田区五番町 6-2 Homat Horizon ビル 8階

電話 03-3221-7312 (代表)